

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 松島輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 桜井茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期連結累計期間	平成24年度第3四半期連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	90,727	88,499	131,869
経常利益	百万円	20,916	22,367	39,651
四半期純利益	百万円	9,699	12,924	
当期純利益	百万円			19,067
四半期包括利益	百万円	9,189	18,597	
包括利益	百万円			33,129
純資産額	百万円	369,096	408,871	393,045
総資産額	百万円	6,275,437	6,532,435	6,339,172
1株当たり四半期純利益金額	円	43.80	63.34	
1株当たり当期純利益金額	円			87.81
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	43.77	63.29	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			87.76
自己資本比率	%	5.71	6.09	6.03

		平成23年度第3四半期連結会計期間	平成24年度第3四半期連結会計期間
		(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.56	25.14

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国の経済は、前半は東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果による内需の持ち直しを追い風に明るい兆しも見られましたが、後半は、ギリシャ問題に端を発した欧州債務問題による景気の減速が中国などの新興国にも波及し、外需関連を中心に企業心理が冷え込み、景況は減速する状況となっております。

しかし、新政権誕生後、円高が若干修正され株価も上昇する等、今後の景気の持ち直しを予感させる部分も現れております。

このような状況のもと、当行では平成23年4月に立ち上げた中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因として前年同期比22億28百万円（2.4%）減収の884億99百万円となりました。経常利益については、与信コスト増加等減益要因がありましたが、株式関係損益の改善等により前年同期比14億51百万円（6.9%）増益の223億67百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比32億25百万円（33.2%）増益の129億24百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,507	379		55,886
	当第3四半期連結累計期間	55,194	403		55,598
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	60,845	488	19	61,314
	当第3四半期連結累計期間	59,342	537	12	59,867
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,338	109	19	5,427
	当第3四半期連結累計期間	4,147	134	12	4,269
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	5			5
	当第3四半期連結累計期間	2			2
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,777	2		9,779
	当第3四半期連結累計期間	9,541	2		9,544
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,693	6		12,700
	当第3四半期連結累計期間	12,500	9		12,509
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,916	4		2,921
	当第3四半期連結累計期間	2,958	6		2,964
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,685	20		5,706
	当第3四半期連結累計期間	5,954	10		5,944
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	14,248	20		14,269
	当第3四半期連結累計期間	13,710	1		13,711
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,563			8,563
	当第3四半期連結累計期間	7,755	12		7,767

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間17百万円、当第3四半期連結累計期間13百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,693	6	12,700
	当第3四半期連結累計期間	12,500	9	12,509
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,679	3	3,683
	当第3四半期連結累計期間	3,671	3	3,675
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,434	2	4,437
	当第3四半期連結累計期間	4,380	3	4,384
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,029		2,029
	当第3四半期連結累計期間	1,643		1,643
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,411		1,411
	当第3四半期連結累計期間	1,583		1,583
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	184		184
	当第3四半期連結累計期間	186		186
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	188	0	189
	当第3四半期連結累計期間	210	1	211
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,916	4	2,921
	当第3四半期連結累計期間	2,958	6	2,964
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	675	0	675
	当第3四半期連結累計期間	663	0	663

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,286,947	8,274	5,295,221
	当第3四半期連結会計期間	5,368,899	26,160	5,395,059
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,120,736	589	3,121,326
	当第3四半期連結会計期間	3,206,271	458	3,206,730
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,074,321	7,679	2,082,001
	当第3四半期連結会計期間	2,066,281	25,701	2,091,983
うちその他	前第3四半期連結会計期間	91,889	5	91,894
	当第3四半期連結会計期間	96,346		96,346
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	193,466		193,466
	当第3四半期連結会計期間	219,810		219,810
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,480,413	8,274	5,488,688
	当第3四半期連結会計期間	5,588,709	26,160	5,614,870

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,450,563	100.00	3,436,711	100.00
製造業	692,642	20.07	660,573	19.22
農業, 林業	2,433	0.07	2,780	0.08
漁業	372	0.01	468	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,481	0.07	2,295	0.07
建設業	137,782	3.99	123,459	3.59
電気・ガス・熱供給・水道業	42,191	1.22	40,838	1.19
情報通信業	34,836	1.01	31,797	0.93
運輸業, 郵便業	111,035	3.22	115,153	3.35
卸売業, 小売業	517,957	15.01	521,462	15.17
金融業, 保険業	105,929	3.07	115,502	3.36
不動産業, 物品賃貸業	346,632	10.05	355,431	10.34
各種のサービス業	262,163	7.60	234,746	6.84
地方公共団体	351,200	10.18	356,039	10.36
その他	842,906	24.43	876,161	25.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,659	100.00	8,332	100.00
政府等	29	0.44	10	0.13
金融機関			81	0.98
その他	6,630	99.56	8,239	98.89
合計	3,457,223		3,445,043	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,272,106	218,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	218,272,106	218,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		218,272		15,149		6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,242,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,091,000	202,091	同上
単元未満株式	普通株式 1,939,106		同上
発行済株式総数	218,272,106		
総株主の議決権		202,091	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 482株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,000株(議決権1個)及び 600株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	14,242,000		14,242,000	6.52
計		14,242,000		14,242,000	6.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	72,090	94,524
コールローン	40,861	30,002
買入金銭債権	31,510	31,160
商品有価証券	3,683	3,383
金銭の信託	22,853	22,342
有価証券	2,654,318	2,825,464
貸出金	1 3,422,361	1 3,445,043
外国為替	5,351	4,924
リース債権及びリース投資資産	17,402	16,229
その他資産	55,532	49,008
有形固定資産	45,418	44,933
無形固定資産	160	715
繰延税金資産	23,084	20,536
支払承諾見返	25,505	25,789
貸倒引当金	80,963	81,623
資産の部合計	6,339,172	6,532,435
負債の部		
預金	5,308,781	5,395,059
譲渡性預金	183,632	219,810
コールマネー	141,926	148,732
債券貸借取引受入担保金	122,879	167,502
借入金	70,240	70,579
外国為替	306	170
信託勘定借	78	31
その他負債	75,224	80,221
賞与引当金	1,641	15
役員賞与引当金	23	-
退職給付引当金	14,187	14,175
役員退職慰労引当金	39	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,238
特別法上の引当金	3	2
ポイント引当金	90	87
繰延税金負債	0	1
負ののれん	190	109
支払承諾	25,505	25,789
負債の部合計	5,946,126	6,123,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	345,818	355,937
自己株式	12,585	12,598
株主資本合計	354,733	364,838
その他有価証券評価差額金	31,783	37,106
繰延ヘッジ損益	3,776	4,071
その他の包括利益累計額合計	28,006	33,035
新株予約権	129	181
少数株主持分	10,175	10,815
純資産の部合計	393,045	408,871
負債及び純資産の部合計	6,339,172	6,532,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	90,727	88,499
資金運用収益	61,314	59,867
(うち貸出金利息)	38,495	36,513
(うち有価証券利息配当金)	22,036	22,972
信託報酬	5	2
役務取引等収益	12,700	12,509
その他業務収益	14,269	13,711
その他経常収益	¹ 2,436	¹ 2,408
経常費用	69,810	66,132
資金調達費用	5,445	4,282
(うち預金利息)	2,894	1,934
役務取引等費用	2,921	2,964
その他業務費用	8,563	7,767
営業経費	44,976	44,680
その他経常費用	² 7,903	² 6,437
経常利益	20,916	22,367
特別利益	15	0
固定資産処分益	3	-
新株予約権戻入益	11	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	0
特別損失	449	161
固定資産処分損	47	86
減損損失	401	75
税金等調整前四半期純利益	20,482	22,206
法人税、住民税及び事業税	10,189	8,603
法人税等調整額	176	4
法人税等合計	10,366	8,599
少数株主損益調整前四半期純利益	10,116	13,607
少数株主利益	416	682
四半期純利益	9,699	12,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,116	13,607
その他の包括利益	927	4,990
その他有価証券評価差額金	115	5,285
繰延ヘッジ損益	1,042	294
四半期包括利益	9,189	18,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,793	17,953
少数株主に係る四半期包括利益	395	644

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更)	<p>当行の保有建物は、従来、耐用年数を主として24年～28年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において店舗改築が一巡したこと等により使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～39年に見直し、将来にわたり変更しております。また、保有建物の残存価額については取得価額の5%としておりましたが、第1四半期連結会計期間において償却済建物の残存価額を調査した結果、処分価額がほとんどないことから、同様に、第1四半期連結会計期間より残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は180百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。</p>
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した当行の動産及び一部の連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は10百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p> <p>ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算することとしております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(変動利付国債に係る時価の算定方法) 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は333百万円、「其他有価証券評価差額金」は215百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は118百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回りおよびブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りおよびスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	19,365百万円	17,916百万円
延滞債権額	77,682百万円	78,701百万円
3ヶ月以上延滞債権額	847百万円	735百万円
貸出条件緩和債権額	10,708百万円	14,190百万円
合計額	108,604百万円	111,543百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
償却債権取立益	5百万円	45百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,143百万円	3,912百万円
株式等償却	2,281百万円	1,153百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,517百万円	2,193百万円
負ののれんの償却額	339百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,496	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,381	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,377	6.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	79,040	8,820	1,228	89,089	1,387	90,477
セグメント間の内部経常収益	605	254	11	871	2,027	2,899
計	79,646	9,074	1,240	89,961	3,415	93,376
セグメント利益	18,386	942	40	19,369	1,222	20,592

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,369
「その他」の区分の利益	1,222
負ののれん償却額	339
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	20,916

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	76,862	8,788	1,546	87,197	1,422	88,619
セグメント間の内部経常収益	672	265	26	964	2,085	3,049
計	77,535	9,053	1,572	88,161	3,507	91,668
セグメント利益	19,746	987	185	20,919	1,384	22,304

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額

報告セグメント計	20,919
「その他」の区分の利益	1,384
負ののれん償却額	80
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	22,367

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

当行の保有建物は、従来、耐用年数を主として24年～28年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において店舗改築が一巡したこと等により使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせることでより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～39年に見直し、将来にわたり変更しております。また、保有建物の残存価額については取得価額の5%としておりましたが、第1四半期連結会計期間において償却済建物の残存価額を調査した結果、処分価額がほとんどないことから、同様に、第1四半期連結会計期間より残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は、180百万円増加しております。その他のセグメント利益は影響ありません。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した当行の動産及び一部の連結子会社の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は、10百万円増加しております。その他のセグメント利益は影響ありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	43.80	63.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	9,699	12,924
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,699	12,924
普通株式の期中平均株式数	千株	221,457	204,035
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	43.77	63.29
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	112	172
うち新株予約権	千株	112	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成25年 2月 1日開催の取締役会において、普通株式上限1,000千株、総額1,300百万円、買付期間を平成25年 2月 4日から平成25年 3月22日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。また、同取締役会において普通株式8,000千株を平成25年 3月22日に利益剰余金により消却することを決議しました。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月 9日開催の取締役会において、第132期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,377百万円

1株当たりの中間配当金 6円75銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木靖英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当行（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。